

Financial Report 2013

東京農工大学財務報告書（平成24事業年度）



ごあいさつ

東京農工大学は、『世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進する』ことを基本理念とし、質の高い優れた人材の育成と卓越した新しい知の創造に向けた教育研究活動の取り組みを進めているところであります。



また、今日の課題である環境・エネルギー・食糧問題をはじめとした人類の生存に係わるグローバルな課題の解決が求められている現状において、本学では、“美しい地球持続のための全学的努力”の基本理念の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションのための新たな取り組みにも積極的に挑戦しているところであります。

平成 24 年度においては、農工融合による「グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設プログラム」を開始（文部科学省の大学改革推進等補助金（博士課程教育リーディングプログラム）に採択）したほか、国際的水準を満たす獣医学教育の充実を図るため岩手大学との共同教育課程（共同獣医学科）の設置や単位互換及び特別研究学生の受入と派遣を目的とした上智大学との大学間交流協定の締結、日本人学生と留学生の交流を目的とした「グローバルカフェ」の設置、本学の就学環境を理解してもらうことを目的とした学生保護者向けの「ペアレンツ・デー」の開催など新たな事業を展開しました。

我が国の財政は、長期にわたる経済の停滞や東日本大震災の復興対策などにより依然として厳しい状況が続いており、国立大学法人においても、昨年 2 月に公布された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠して人件費の大幅な抑制が求められるなど、財政健全化に向けたより一層の取り組みが期待されております。このような局面において、教育研究水準の低下を招かぬようメリハリある大学運営をこれまで以上に追求していくことは言うまでもなく、業務の見直しの徹底などによる管理的経費等の抑制や教員個々の教育研究力を最大限発揮し外部資金を獲得するなどして、大学運営を後退させることなく健全な状態を維持・向上させていく所存ですので、皆様の御理解と御支援を心よりお願いします。

国立大学法人東京農工大学長

松永 是

目次

1. 財務諸表の概要について.....	1
貸借対照表(要約).....	1
損益計算書(要約).....	5
キャッシュ・フロー(要約).....	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約).....	10
2. 農工大を支えてくださるみなさまへ.....	11
国民のみなさまへ.....	11
在学生・受験生・保護者のみなさまへ.....	14
企業のみなさまへ.....	18
地域のみなさまへ.....	23
3. 国立大学法人会計について.....	26
4. 財務指標.....	32

1. 財務諸表の概要について

平成24事業年度の本学の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の概要についてお知らせします。なお、詳細やその他の財務諸表等につきましては、本学のホームページをご参照ください。

→ <http://www.tuat.ac.jp/outline/houjin/zaimu/index.html>

■ 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	23 年度	24 年度	科 目	23 年度	24 年度
資産の部			負債の部		
固定資産	96,444	96,226	固定負債	6,346	6,391
土地	77,962	77,962	資産見返負債	5,375	5,610
建物・構築物	12,190	12,396	長期借入金	562	491
機械装置・工具器具備品	3,050	2,755	その他の固定負債	408	290
その他の固定資産	3,240	3,111	流動負債	4,697	4,857
流動資産	3,663	3,836	運営費交付金債務	907	847
現金及び預金	3,217	2,325	寄附金債務	1,235	1,193
その他の流動資産	446	1,511	未払金	1,909	1,924
			その他の流動負債	646	891
			負債合計	11,044	11,249
			純資産の部		
			資本金	85,173	85,173
			資本剰余金	3,163	2,963
			利益剰余金	726	676
			純資産合計	89,064	88,814
資産合計	100,108	100,063	負債純資産合計	100,108	100,063

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

☆資 産：本学が保有する財産や権利で具体的には、土地、建物、機械装置、現金預金等がこれにあたります。

☆負 債：支払、返済等をしなければならない現在の義務で具体的には、未払金、前受金、長期借入金等がこれにあたります。

☆純資産：本学が国立大学法人の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金を言います。

【主な科目について】

資 産 の 部

土地 77,962 百万円

本学は、府中市と小金井市に2つのキャンパスを有し、これらのキャンパスを含め都内外合わせて約9,752千㎡の広大な土地を所有しています。その約9割超は、自然林、二次林、農地、都市緑地等の多様なフィールドが占めており、学内での教育・研究活動に利用しているほか、フィールドミュージアムとして地域のイベントや公開講座等にも活用しています。

建物・構築物 12,396 百万円（前年度比 206 百万円増）

本学は、主に府中及び小金井キャンパスに教育・研究関連の建物を数多く所有しています。平成24年度は、科学博物館の改修や農学部6号館の改修等により増加（1,078百万円）しましたが、減価償却等による減少（872百万円）もあったため、結果として206百万円の増加となっています。



【科学博物館】

文部科学省施設整備費補助金による耐震補強工事および機能改善のための建物改修



【農学部6号館】

文部科学省施設整備費補助金による耐震補強工事

機械装置・工具器具備品 2,755 百万円（前年度比 295 百万円減）

本学は、主に教育・研究用の機械装置、工具器具備品を所有しています。平成24年度は、機械装置等の取得により増加（1,062百万円）しましたが、減価償却による減少（1,357百万円）もあったため、結果として295百万円の減少となっています。

現金及び預金 2,325 百万円（前年度比 892 百万円減）

現金及び預金残高の主なものには、未払金相当額（1,924百万円）、運営費交付金の繰越額（847百万円）、外部資金の繰越額（87百万円）、預り金（592百万円）等があります。平成24年度の期末時点においては、預り金が274百万円増加、有価証券の償還により200百万円増加、有価証券の新規取得により1,200百万円減少したこと等により、結果として892百万円の減少となっています。

負債の部

資産見返負債 5,610 百万円（前年度比 235 百万円増）

資産見返負債とは、運営費交付金や授業料、寄附金、補助金等の財源で償却資産を取得した場合に、その同額を運営費交付金等の債務から振替えて計上される勘定科目です。

この会計処理は、当該償却資産の減価償却費相当額を資産見返負債戻入として収益化し、期間損益を均衡させようとする国立大学法人特有のものです。（P27「損益均衡を前提とした会計処理」参照。）

平成 24 年度は、運営費交付金等による償却資産の取得により、235 百万円の増加となっています。

長期借入金 491 百万円（前年度比 71 百万円減）

本学は、平成 19 年度に動物医療センターの増改修のため 545 百万円、平成 21 年度に学生寄宿舍の増改修のため 310 百万円を民間の金融機関から借りました。

この借入金の返済には、それぞれ動物医療センターの診療収入、学生寄宿舍の寄宿料収入を充てています。平成 24 年度末の長期借入金の残高は 491 百万円であり、一年以内に返済予定の借入金 71 百万円は流動負債に計上しています。



（動物医療センター）



（学生寄宿舍：樺寮）

運営費交付金債務 847 百万円（前年度比 60 百万円減）

国から交付された運営費交付金は、受領した時に運営費交付金債務として負債計上し、業務の進行等に応じて収益化を行います。（P26「収益の考え方」参照。）

平成 24 年度は、6,162 百万円の交付を受けましたが、複数年度に亘るプロジェクト事業の実施等により、前年度からの繰越も含めて 847 百万円を翌期に繰り越しています。

寄附金債務 1,193 百万円（前年度比 42 百万円減）

大学に寄附していただいた寄附金のうち、翌期以降に使用する予定で繰り越される寄附金の残高です。

平成 24 年度は、196 百万円の受け入れがありましたが、受入額以上に使用したため、結果として 42 百万円の減少となっています。

未払金 1,924 百万円（前年度比 15 百万円増）

未払金の主なものは、年度末の各種請求、退職手当に対する未払額等で、翌期の当初に支払が完了するものです。

平成 24 年度は、固定資産や退職給付費用の未払金が 223 百万円増加、業務費等の未払金が 205 百万円減少したこと等により、結果として 15 百万円の増加となっています。

純資産の部

資本金	85,173 百万円
------------	-------------------

平成 16 年度からの国立大学法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等の総額を政府出資金として計上しています。

資本剰余金	2,963 百万円（前年度比 200 百万円減）
--------------	---------------------------------

財産的基礎として拠出された原資（施設費等）により、固定資産を取得した場合等に計上する勘定科目です。（P28「損益を計上しない固定資産の取得」参照。）

平成 24 年度は、施設整備費等による資産の取得により増加（818 百万円）しましたが、減価償却等による減少（1,018 百万円）により、結果として 200 百万円の減少となっています。

利益剰余金	676 百万円（前年度比 50 百万円減）
--------------	------------------------------

平成 24 年度の利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金（358 百万円）、目的積立金（100 百万円）（※1）、積立金（267 百万円）（※2）及び当期末処理損失（49 百万円）（※3）から構成されています。

前中期目標期間繰越積立金は、文部科学大臣により第 1 期（平成 16～21 年度）から第 2 期（平成 22～27 年度）への繰越が承認された積立金で、平成 24 年度期末時点では積立金相当額 358 百万円が計上されています。

※1 目的積立金は、経営努力の結果により発生した現金を伴う剰余金で、文部科学大臣の承認を得て年度を越えた施設整備等のプロジェクト等に使用することができる資金。本学では「教育研究の質の向上及び組織運営の改善等」の用途に充てています。

※2 積立金は、国立大学法人会計基準に基づき会計処理した結果の現金の裏づけのない会計上の観念的な利益。（P29「資金の裏づけのない帳簿上の利益」参照。）

※3 当期末処理損失は、文部科学大臣の承認を受けようとする損失。（P31「利益処分又は損失処理」参照。）

■ 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	23 年度	24 年度
経常費用		
業務費		
教育経費	1,484	1,544
研究経費	1,917	2,183
教育研究支援経費	553	618
受託研究（事業）費等	1,674	1,407
人件費	7,445	7,321
一般管理費	838	799
その他の費用（財務費用，雑損）	21	28
経常費用合計（a）	13,934	13,903
経常収益		
運営費交付金収益	6,118	5,979
学生納付金収益	3,436	3,318
施設費収益	32	146
外部資金収益（※）	2,788	2,665
その他の収益	1,681	1,744
経常収益合計（b）	14,057	13,854
臨時損失（c）	120	17
臨時利益（d）	103	15
当期総利益又は総損失（b-a-c+d）	106	△49

※外部資金収益＝受託研究（事業）等収益、補助金収益、寄附金収益

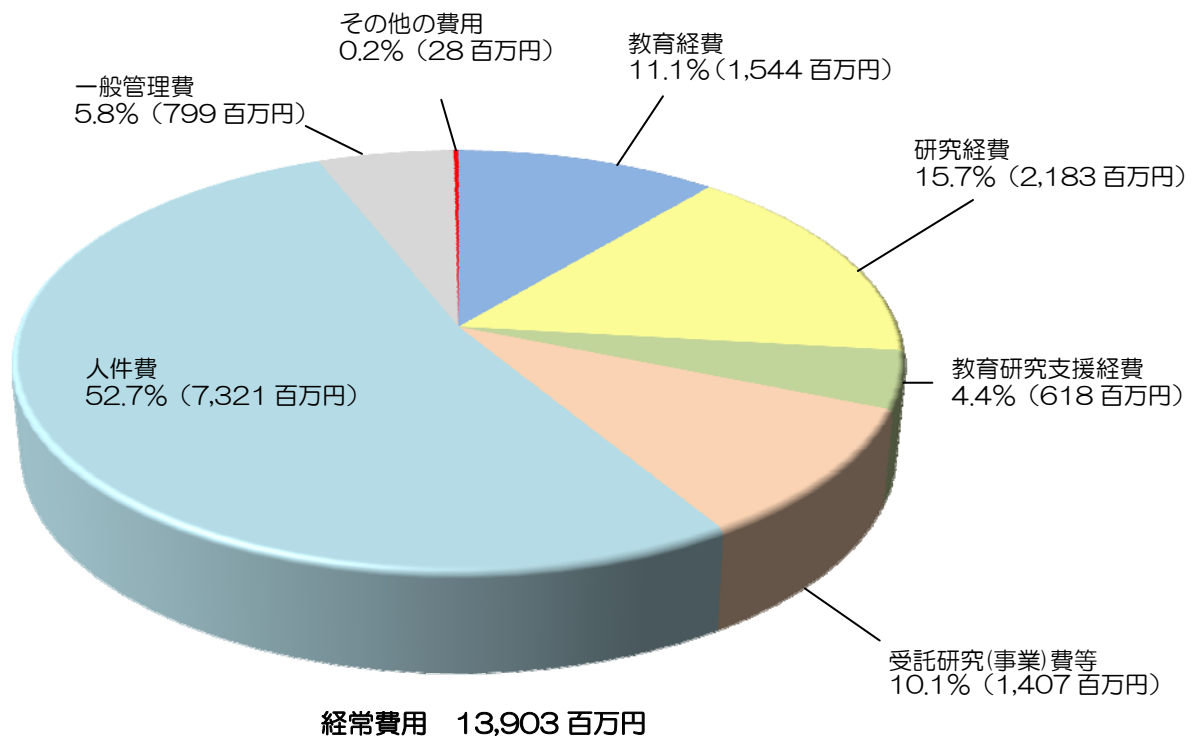
損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

☆費用：教育・研究活動を遂行する上で資産を減少させるもので具体的には、物品費や人件費、減価償却費等がこれにあたります。

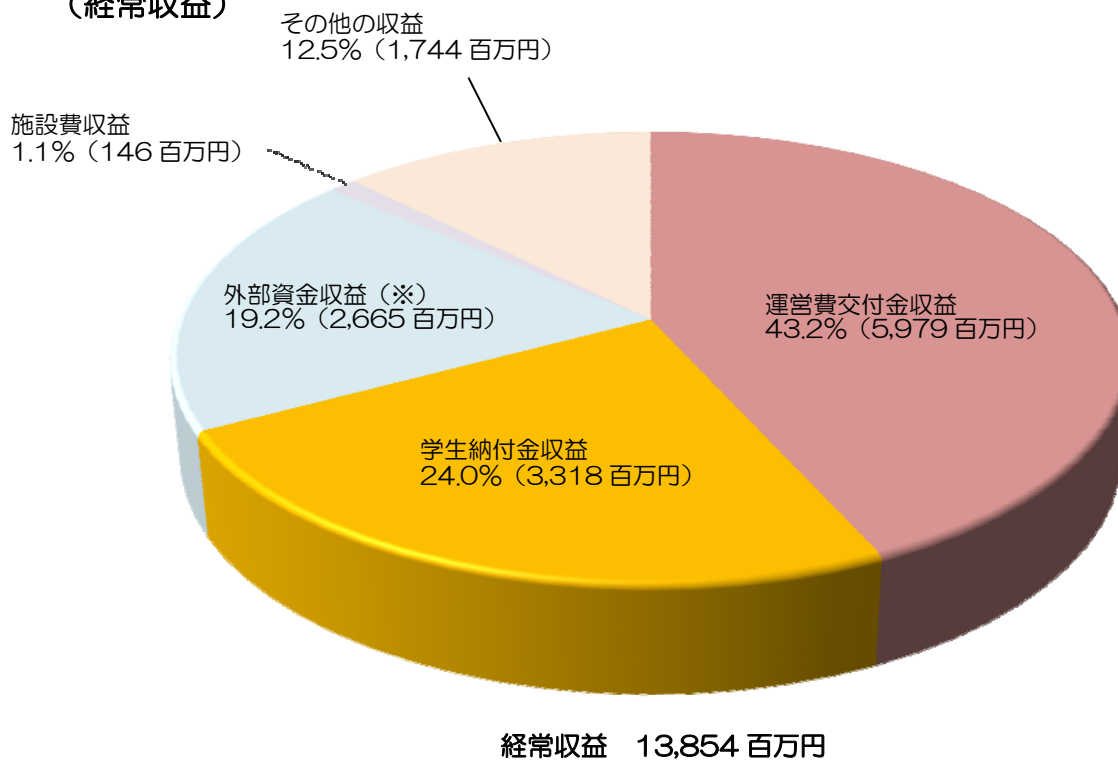
☆収益：教育・研究活動の実施のために費やした費用を賄うために獲得したもので、運営費交付金や学生納付金等がこれにあたります。

◎ 経常費用・経常収益の構成内訳

(経常費用)



(経常収益)



(※) 外部資金収益 = 受託研究(事業)等収益, 補助金等収益, 寄附金収益

【主な科目について】

経 常 費 用	
教育経費	1,544 百万円（前年度比 60 百万円増）
<p>本学の業務として、学生等に対し行われる教育に要した費用です。</p> <p>平成 24 年度は、補助金（リーディング大学院の新規採択等）の交付額増加による執行額の増加（25 百万円）、建物改修工事に伴う除却費用の増加（15 百万円）等により、結果として 60 百万円の増加となっています。</p>	
研究経費	2,183 百万円（前年度比 266 百万円増）
<p>本学の業務として、各学部や附属研究施設等で行われる研究に要した費用です。</p> <p>平成 24 年度は、補助金（リーディング大学院の新規採択等）の交付額増加による執行額の増加（109 百万円）、資産取得による減価償却費の増加（91 百万円）等により、結果として 266 百万円の増加となっています。</p>	
教育研究支援経費	618 百万円（前年度比 65 百万円増）
<p>附属図書館や総合情報メディアセンター等の大学法人全体の教育・研究双方を支援するために設置されている施設等の運営に要した費用です。</p> <p>平成 24 年度は、科学博物館の改修に係る費用の発生（49 百万円）、キャンパス情報ネットワークシステム保守費の増加（19 百万円）等により、結果として 65 百万円の増加となっています。</p>	
受託研究（事業）費等	1,407 百万円（前年度比 267 百万円減）
<p>学外からの受託研究、共同研究、受託事業及び共同事業の実施に要した費用です。</p> <p>平成 24 年度は、受託研究費等の受入額の減少に伴い執行額が減少したことにより、267 百万円の減少となっています。</p>	
人件費	7,321 百万円（前年度比 124 百万円減）
<p>役員、教職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等の費用です。</p> <p>平成 24 年度は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の減額支給措置を講じた影響等により、124 百万円の減少となっています。</p>	
一般管理費	799 百万円（前年度比 39 百万円減）
<p>大学全体の管理運営に要した経費です。</p> <p>平成 23 年度に特殊要因として生じた新総合会館新営に係る費用（55 百万円）が平成 24 年度は生じなかったこと、資産取得による減価償却費の増加（19 百万円）等により、結果として 39 百万円の減少となっています。</p>	

経 常 収 益

運営費交付金収益 5,979 百万円（前年度比 139 百万円減）

国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額です。運営費交付金は、業務の進行等に応じて運営費交付金債務から運営費交付金収益へ振り替えられます。（P26「収益の考え方」参照。）

平成 24 年度は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額が減少（401 百万円）、復興関連事業の交付による増加（201 百万円）等により、結果として 139 百万円の減少となっています。

学生納付金収益 3,318 百万円（前年度比 118 百万円減）

授業料、入学料、検定料による収益です。

平成 24 年度は、学生数の減少に伴う減少（54 百万円減）、固定資産の取得に伴う費用発生額の減少（67 百万円）等により、結果として 118 百万円の減少となっています。（授業料収入を財源として償却資産を取得した場合には、当期の収益には計上されません。）

施設費収益 146 百万円（前年度比 114 百万円増）

施設整備費補助金の受け入れに伴い費用として使用した相当額です。

平成 24 年度は、建物改修に伴う除却費用の増加（88 百万円）などにより、結果として 114 百万円の増加となっています。

外部資金収益 2,665 百万円（前年度比 123 百万円減）

受託研究、共同研究、受託事業、共同事業、補助金及び寄附金の受け入れに伴い費用として使用した相当額です。これらは、費用として使用した相当額が収益として計上されます。

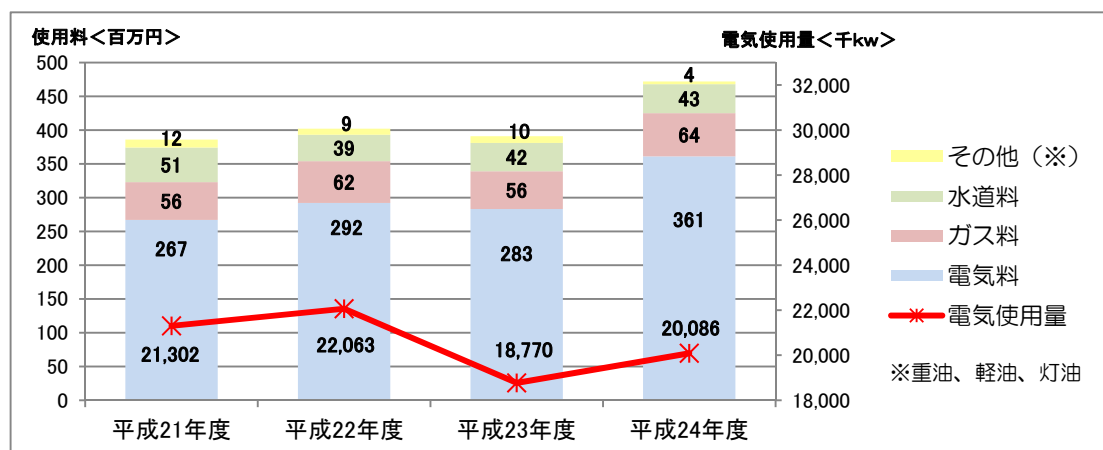
平成 24 年度は、補助金収益の増加（279 百万円）、大型研究の終了に伴う受託研究収益等の減少（327 百万円）の影響等により、結果として 123 百万円の減少となっています。

当期総利益又は総損失 △49 百万円（前年度比 155 百万円減）

平成 24 年度は、運営費交付金で措置される退職給付の予算が不足したこと等により、当期総損失は 49 百万円となりました。独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。（P31「利益処分又は損失処理」参照。）

☆TOPICS☆電気料 361 百万円（前年度比 78 百万円増）

平成 24 年度は、省エネルギー事業を推進し（P25「環境への取り組み」参照。）、東日本大震災の影響による大規模な節電を実施した平成 23 年度を除き、過去 4 年間で最も電気使用量を抑制した 20,086 千 kw となりました。（平成 22 年度比 8.9%減。）一方、電気料については、料金の値上がりが影響し、過去 4 年間で最も高い 361 百万円となっています。（平成 22 年度比 23.6%増。）



■ キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	23年度	24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（注1）	1,340	955
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,565	△3,990
人件費支出	△7,640	△7,567
その他の業務支出	△848	△755
運営費交付金収入	6,401	6,162
学生納付金収入	3,159	3,398
その他の業務収入	3,832	3,707
国庫納付金支出	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（注2）	△388	△743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（注3）	△204	△202
IV 資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	747	8
V 資金期首残高	1,269	2,017
VI 資金期末残高（IV+V）	2,017	2,025

（注1）業務活動：投資活動・財務活動以外の取引

（注2）投資活動：固定資産の取得等及び余裕金の運用等にかかる取引

（注3）財務活動：借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等にかかる取引（資金の調達・返済）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区別に表示したものです。本学においては、国立大学法人で通常想定される普通のパターンとなっています。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

業務活動では、原材料等支出の増加（425百万円）、運営費交付金収入の減少（239百万円）、学生納付金収入の増加（239百万円）及びその他の業務収入の減少（125百万円）の影響等により、385百万円の減少となっています。

投資活動では、有価証券の取得支出の増加（1,199百万円）、固定資産の取得支出の減少（337百万円）、定期預金の預入支出の増加（3,700百万円）及び定期預金の払戻収入の増加（4,100百万円）の影響等により、355百万円の減少となっています。

財務活動では、リース債務の返済による支出の増加（1百万円）及び利息支払い額の減少（3百万円）により、2百万円の減少となっています。

なお、本学の状況を下記表に当てはめると、④の「国立大学法人で通常想定される普通のパターン」に分類されます。

《参考》 一般的な国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書の読み方

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
I 業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
II 投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
III 財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
備考	資金が余っている状態ではあるが、入・出金のタイミングによる場合もある。	借入金等の返済を業務活動で補っている状況。	国立大学法人で通常想定される普通のパターン。		一般的に、附属病院等で赤字が出る等、資金不足となっている危険なパターン。			

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	23 年度	24 年度
I 業務費用	7,098	7,566
損益計算書上の費用	14,055	13,920
（控除）自己収入等	△ 6,956	△ 6,353
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）		
II 損益外減価償却相当額	1,098	1,070
III 損益外利息費用相当額	1	1
IV 損益外除売却差額相当額	2	7
V 引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 41
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 45	△ 231
VII 機会費用（※）	865	490
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	9,016	8,863

（※）損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

平成 24 年度の本学の業務実施コストは、8,863 百万円（前年度比 153 百万円減）となっています。

これは、損益計算書上の費用が減少（135 百万円）したこと、受託研究収益等外部資金が減少（403 百万円）したことや授業料収益が減少（117 百万円）したこと等により自己収入等が減少（603 百万円）したこと、退職手当規程が改正（退職手当支給水準の引き下げ）により引当外退職給付費用増加見積額が減少（186 百万円）したこと及び機会費用の算定に係る利回りが下がったことにより機会費用が減少（375 百万円）した影響等によるものです。

2. 農工大を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ

● 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、国民のみなさまにどの程度資金負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（P10 参照）の作成が義務付けられています。

本学の平成 24 年度の業務実施コストは 8,863 百万円です。これを国民総人口により国民 1 人当たりのコスト負担額を換算すると約 69 円となります。

国民のみなさま 1 人当たりのご負担額 69 円

(=業務実施コスト 8,863 百万円÷人口 1 億 2,736 万人 ※)

※人口は、平成 25 年 3 月現在の総務省統計局データより

● 国からの財政投入に支えられる大学

◆ 運営費交付金

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されています。本学への平成 24 年度の交付額は 6,162 百万円 ※) で大学全体の収入の約 40%に相当します。

運営費交付金は、授業料等の自己収入予算と教育・研究等の実施に要する支出との差額として国が算定し、①一般運営費交付金、②特別運営費交付金、③特殊要因運営費交付金に区分され交付されます。

なお、国立大学の教育研究の基盤的な経費とされる一般運営費交付金については、毎年度、業務の効率化による 1%の削減 (P12 参照) が図られており、本学においても、人件費や管理的経費の見直しを行い、経費抑制に努めているところです。

※平成 24 年度の運営費交付金交付額 6,162 百万円の内訳については、一般運営費交付金 5,021 百万円、特別運営費交付金 390 百万円、特殊要因運営費交付金 550 百万円、補正予算 201 万円となっています。

運営費交付金の算定

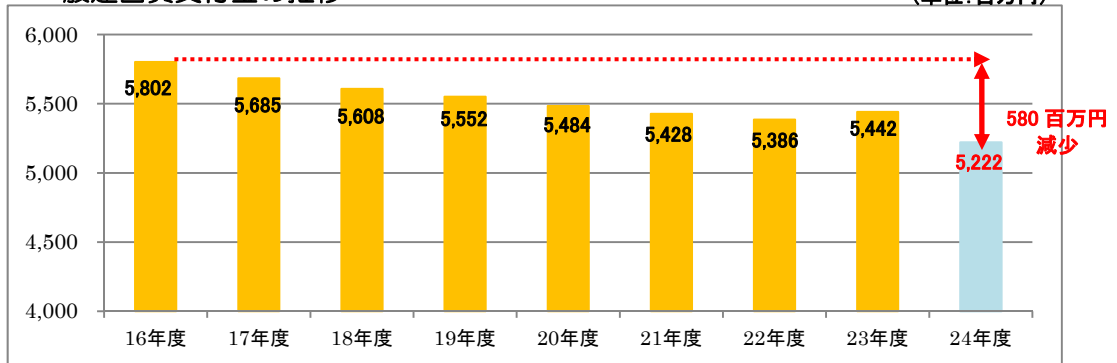
収入予算	支出予算
自己収入	教育・研究等に 要する経費
運営費交付金 (毎年度効率化)	

運営費交付金の区分

区 分	説 明
一般運営費交付金	一定のルールで毎年効率化（1%減）により削減される基盤的な経費
特別運営費交付金	各国立大学法人の意欲的な取り組みに対して配分される競争的な経費
特殊要因運営費交付金	退職手当などの特殊要因として毎年、算出される経費

一般運営費交付金の推移

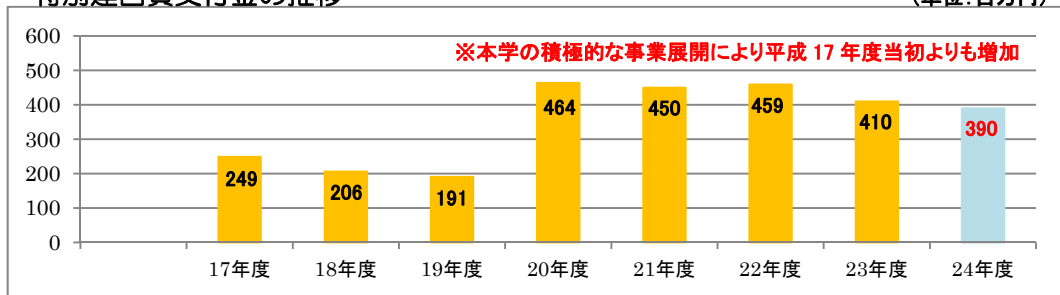
(単位:百万円)



※平成24年度は、補正予算分201百万円を除くと5,021百万円となり、補正予算分10百万円を除いた前年度5,432百万円から411百万円の減額となります。この要因は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額401百万円の減額、効率化1%削減による対前年度54百万円の減額に対し、大学院の入学定員増による学生経費の増加や授業料免除枠拡大措置等により44百万円増額したことによるものです。

特別運営費交付金の推移

(単位:百万円)



※特別運営費交付金の仕組みは平成17年度より

◆施設費

建物整備等の固定資産の取得を行う場合など、施設整備に要する経費として国から施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成24年度の施設費等交付額は965百万円で、大学全体の収入の約6%に相当します。

◆補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動等の推進のために国等から交付されている補助金があります。これらは主に競争的資金制度によるもので、本学への平成24年度の補助金等交付額は1,077百万円で、大学全体の収入の約7%に相当します。

補助金等の交付額

交付元	24年度	23年度
文部科学省	1,025百万円	749百万円
独立行政法人日本学術振興会	40百万円	34百万円
その他	11百万円	1百万円
計	1,077百万円	781百万円

◆国や地方公共団体などからの受託研究・受託事業等

運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体などから受け入れています。平成 24 年度の受入総額は 1,646 百万円で、大学全体の収入の約 11%に相当します。

受託研究・受託事業費等の受入額

区 分	24 年度	23 年度
受託研究	1,051 百万円	1,242 百万円
国	(185 百万円)	(245 百万円)
地方公共団体	(21 百万円)	(31 百万円)
国又は地方公共団体以外	(843 百万円)	(965 百万円)
共同研究	432 百万円	543 百万円
地方公共団体	(3 百万円)	(-)
国又は地方公共団体以外	(429 百万円)	(543 百万円)
受託事業等	163 百万円	204 百万円
国	(36 百万円)	(34 百万円)
地方公共団体	(2 百万円)	(-)
国又は地方公共団体以外	(125 百万円)	(169 百万円)
計	1,646 百万円	1,990 百万円

◆科学研究費補助金等

大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金も受け入れています。これらの資金は法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要なものとなっており、平成 24 年度の受入額（直接経費）は 1,107 百万円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は法人の収入として経理され、平成 24 年度の受入額は 306 百万円となっています。

科学研究費補助金等の受入額

区 分	24 年度	23 年度
科学研究費補助金	960 百万円	928 百万円
厚生労働科学研究費補助金	36 百万円	39 百万円
循環型社会形成推進科学研究費補助金	21 百万円	21 百万円
産業技術研究助成事業費助成金	27 百万円	55 百万円
先導的産業技術創出事業費補助金		
その他の助成金	60 百万円	133 百万円
小計（直接経費）	1,107 百万円	1,179 百万円
間接経費	306 百万円	321 百万円
合 計	1,413 百万円	1,500 百万円

◆出資・承継

平成 16 年度の国立大学法人化にあたり、国からの出資として 85,174 百万円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額が計上されています。この他に、物品や債券等についても法人化時に国から承継しています。

在学生・受験生・保護者のみなさまへ

● 教育関係経費

本学の平成 24 年度に教育関係に要した経費は 5,490 百万円となっています。これを、学生数により学生 1 人当たりの教育関係経費として換算すると、約 943 千円となります。

学生 1 人当たりの教育関係経費 約 943 千円
 (=教育関係経費 5,490 百万円 ÷ 学生数 5,816 人^(※))
 ※学生数は平成 24 年 5 月 1 日現在

教育関係経費の内訳

区 分	24 年度	23 年度
経常費用	4,723 百万円	4,613 百万円
教育経費	(1,544 百万円)	(1,485 百万円)
教育研究支援経費	(618 百万円)	(554 百万円)
人件費 (教員人件費の 50%を計上)	(2,561 百万円)	(2,574 百万円)
教育目的設備投資	558 百万円	175 百万円
建物等	(611 百万円)	(62 百万円)
機械装置・工具器具備品	(131 百万円)	(90 百万円)
図書	(23 百万円)	(23 百万円)
計	5,490 百万円	4,788 百万円

● 教育への取り組み

◆グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設

本学では、基本理念にも掲げている「地球的規模の課題解決を担う人材育成」を、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの 1 つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。本学は、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題であると認識しこれに取り組んでおり、これまでの人材養成で培ってきた実績を基に構築したプログラムが、平成 24 年度リーディング大学院プログラムに採択されました。

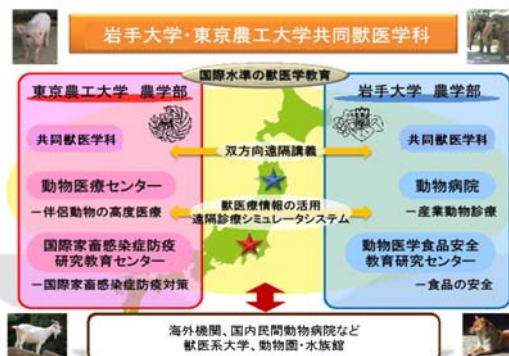
本プログラムでは、「食料生産の大部分を石油エネルギーに依存する世界的危機」から脱却し、非石油依存型食料生産の時代の創出を目標と掲げ、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と「実践力」を備えた国際的なリーダーを養成します。



◆共同獣医学科の開設

獣医学領域では、今後の供給不足が懸念される産業動物に関わる家畜衛生や公衆衛生分野の獣医師養成と、伴侶動物等に関わる高度獣医療技術の習得強化が求められています。こうした背景を踏まえ、本学と岩手大学は、東日本における獣医師養成の拠点として両学の実績を活かした緊密な教育連携を行い、平成24年度から共同獣医学科を開設しました。

本学には「動物医療センター」及び「国際家畜感染症防疫研究教育センター」が、岩手大学には「動物病院」及び「動物医学食品安全教育研究センター」があり、両大学が共同教育課程を編成することにより、これらを活用した先端的伴侶動物診療、高度産業動物診療、さらには既に獣医師として活動する方々に対する公衆衛生分野における卒業教育の充実を東日本全体に波及させ、獣医師の技術力向上と専門知識の高度化を目指しています。



◆上智大学との大学間交流協定の締結

平成24年度に本学（工学府、農学府、生物システム応用科学府）と上智大学大学院地球環境学研究科は、大学院生を対象とした相互単位互換及び特別研究学生交流に関する「大学間交流に関する協定書」を締結しました。

これは、両大学院間の相互交流及び教育研究の充実を図ることを目的としたもので、具体的には特別聴講学生又は特別研究学生として相互に受入れを行うものです。両大学院が取り組んでいる、環境・エネルギー、食糧・水資源等のグローバルな人類的課題の解決には、人文・社会科学から自然科学、さらには産業に直結する農学・工学まで広範囲な分野の有機的連携が必要です。

農工融合など実学教育に基づき産業分野で活躍する人材の輩出に定評のある本学大学院と、人文・社会科学系研究者を中心に国際的戦略などに優れた実績を有する上智大学大学院との本協定締結により、高い専門性と幅広い視野を有し、構想力と実践力を備えた国際的なリーダーを育成・輩出する大学院として相互の発展が期待されています。



◆在学生の保護者を対象に「ペアレンツ・デー」を開催

本学の就学環境を直接ご覧いただくとともに、進学・就職、研究などの状況や各学部や各学科の教育方針をより深くご理解いただくことを目的とし、学部3年次（獣医学科4・5年次）の在学生の保護者を対象に、ペアレンツ・デーを平成24年度初めて開催し、502名の保護者が参加しました。当日は、学長による挨拶、理事などによる学生支援・就職状況や研究・大学院進学等の説明に



加え、農林水産省及び東京ガス株式会社に在職する OG による「農工大における学生生活」と題した講演、研究室見学や個別相談も行われました。

参加した保護者からは、役に立った、安心した、今後も是非続けていただきたいとの声が多数あり、保護者の関心の高さが伺えるとともに、大学から保護者への説明の場の重要性が改めて認識でき、有意義な 1 日となりました。なお、平成 25 年度は 11 月 23 日に開催予定です。

● 国際交流にかかる取り組み

本学では、国際的な人材養成及び諸外国との学術的・文化的交流のため、世界各国約 92 の大学・研究機関と姉妹校協定を締結し、共同研究、学生交流を展開しています。姉妹校への交換留学については、協定に基づき入学金や授業料は免除されています。

一方、外国人留学生の受け入れも活発に行っており、大学・研究機関間の協力及び提携の強化を図るとともに、専門分野の知識及び我が国への理解を深めることを目的として、姉妹校の 3 年次以上の学部学生及び修士課程の学生を 1 年以内で受け入れる短期留学プログラムを実施しています。平成 24 年度はアジア諸国を中心に総勢 362 名の外国人留学生を受け入れました。

また、海外に拠点事務所（北京・杭州・バンコク）を設け、拠点事務所を中心に同窓会を設立し同窓生とのネットワーク構築を進めています。

更に平成 24 年度は、留学生と日本人学生の交流スペースとして、「グローバル・カフェ（gCafe）」を府中・小金井の両キャンパスに設置しました。gCafe では、IS サークル（学生サークル）などによる学生企画の様々な国際交流イベントの開催を予定しているほか、大学教育センターや国際センターが学生のコミュニケーションスキルや異文化交流体験のための情報やプログラムを提供しています。



科学技術短期留学プログラム
長いようで短かった STEP プログラム



2012 留学生スキー：雪に感動



gCafe 企画：私の国はこんなところ

● 学生納付金

本学の平成 24 年度の学生納付金収入は、授業料 2,807 百万円、入学料 470 百万円、検定料 121 百万円、総額 3,398 百万円で、大学全体の収入の約 22%に相当します。

学生納付金比率 約 22%

(=学生納付金収入 3,398 百万円÷収入全体 15,298 百万円)

学生納付金収入

区 分	24 年度	23 年度
授業料	2,807 百万円	2,579 百万円
入学料	470 百万円	461 百万円
検定料	121 百万円	120 百万円
計	3,398 百万円	3,160 百万円

※平成 24 年度は、平成 23 年度に授業料の前納を原則廃止したことの影響がなくなったことにより、授業料収入が約 228 百万円増加しています。

● 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由から授業料や入学料の納付が困難と認められる学生には、全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。この他、平成 24 年度においては、東日本大震災で「全壊」「大規模半壊」「半壊」の罹災証明を受けた世帯の在学学生を対象に入学料免除の特例措置を行い、総額で入学料 9 百万円、授業料 223 百万円を免除しました。また、被災した入学志願者を対象に入学検定料免除の特例措置も行いました。

平成 24 年度免除実績

区 分	学 部	大学院	合 計
授業料免除者	354 人	551 人	905 人
入学料免除者	(3 人) 6 人	(3 人) 61 人	(6 人) 67 人

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

※入学料免除者の上段 () 書きは、免除者数のうち東日本大震災による特例措置者数を記載しています。



企業のみなさまへ

● 先端産学連携研究推進センター（旧産官学連携・知的財産センター）の取り組み

本学における若手教員のチャレンジへの支援・大学改革への取り組みや、奨励し支援する仕組みの積極的導入を通じた取り組みに全学的に特に注力してきた結果、一定数以上の論文数がある大学の中では、ここ10年間の論文数の伸び率が全国1位となりました。こうした本学の研究成果の社会的還元が進むように、社会ニーズを的確に把握する一方で、学内シーズをきちんと定量的・客観的に分析・把握し、両者を適切にマッチングさせて企画・提案できることが必要となります。そのために必須なツールとして、教員毎の論文情報や外部資金情報といった産学官連携実績、特許等知財関連実績、学会活動実績等を一元化したデータベースを構築しています。



先端産学連携研究推進センター
オリジナルサイト
<http://tuat-urac.jp/>

● 主な研究成果

本学では、外部資金や学内研究プロジェクト等により、様々な研究成果が出されています。

◆研究成果①：

「世界トップレベルの高性能深紫外線発光ダイオード（LED）の作製に成功（瀧副学長）」

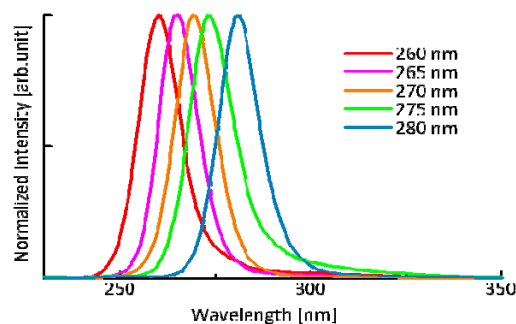
本学の工学研究院・応用化学部門の結晶成長グループ（瀧副学長、熊谷准教授）は、世界トップレベルの出力特性を有す「深紫外線LED」の作製に大手化学企業との共同研究により成功しました。

現在、医療、浄水、食品分野における殺菌には水銀ランプが大量に使用されているが、短い寿命に加え有毒物質である水銀を含むことから環境負荷の観点から大きな問題を有しています。さらに、本年、国際的な水銀規制新条約が採択予定であり、水銀フリーが世界の潮流となりつつあります。そのため小型で高効率な代替光源として深紫外線LEDの開発が国内外で活発になっています。

高性能な深紫外線LED開発では、キーマテリアルである窒化アルミニウム（AlN）高品質単結晶基板の開発と深紫外線LED構造の作製という二つの大きな課題がありました。これらの課題解決のため、東京農工大学、株式会社トクヤマ、米国ノースカロライナ州立大学 Sitar 教授らの研究グループ、米国 HexaTech 社の四者で日米産学連携開発チームを結成し、それぞれの有する技術的な強みを深紫外線LEDの実現に活かし、殺菌用途に最適な260nm帯（UV-C）紫外線LEDを作製し、世界トップレベルの出力特性を確認しました。



深紫外LED



発光波長を設計可能

本学では、工学研究院・生命機能科学部門（田中准教授）および農学研究院・生物制御科学部門（有江教授）らとの農工連携により、殺ウイルス、植物育成制御分野など様々な分野でクリーン、長寿命、低消費エネルギーな深紫外線 LED の特徴を活かした新市場の創出を目指しています。なお、本技術の詳細は、英文誌 Applied Physics Express 5 (2012) 055504 および Applied Physics Express 5 (2012) 122101 に掲載されています。

◆研究成果②：

「おいしいブルーベリー果実が一年中食べられる栽培法の開発（農学研究院・荻原教授）」

本学では、経済産業省の補助金交付（平成 21 年度）を受けて、農学部キャンパス内に、省エネ型先進植物工場研究施設「ブルーベリー・キャンパスファクトリー」を平成 23 年 3 月に整備しました。これまでの研究成果として、1 年に 1 回しか収穫できないブルーベリー果実を、1 年に二回収穫（二期成り）する方法や、1 年間連続して果実が生産できる四季成り法の開発に成功し、オフシーズンにも高品質な果実生産が可能となりました（左図）。すなわち、二期成りは 6 月に収穫が終わった株を 7 月から低温短日下に置いて花芽を誘導、形成させる方法で、6 月と 12 月の二回収穫できる。四季成りは、7 月から肥料濃度を高めて、充実した枝（徒長枝）を形成させます。その後に高温短日下に置くと、徒長枝の先端から開花が始まり、その下部の腋芽も順次花芽分化と開花が行われ、樹全体に花、未熟果、成熟果が見られ、最適な環境条件下では 1 年間途切れなく収穫できます。また、ブルーベリーだけでなく、多くの果樹での応用研究も進め、ブドウは閉鎖系人工光栽培室での果実生産が可能であることを明らかにしました（右図）。



◆研究成果③：学長裁量による経費補助を受けた重点研究

「等身大裸眼立体ディスプレイの開発（工学研究院・高木准教授）」

枠なし表示面をもつ多眼表示モジュールをタイリングすることで、等身大の裸眼立体表示を実現する技術を開発しました。多眼表示モジュールは低価格化が進むフラットパネルディスプレイと安価なフレネルレンズで構成できるため、従来のマルチプロジェクションシステムに比べて、低コストに実現が可能となります。

また、省スペース、持ち運びが容易、屋外での利用が可能などの特徴をもつ。パブリックビューイング、広告、超臨場感コミュニケーションに利用されることが期待され、本技術の利用により、大画面立体映像の普及が急速に進むことが見込まれます。



等身大の裸眼立体表示の様子
（4台のモジュールを用いて実現）

「テレビ画面の中から香りが漂ってくる感覚を再現する装置の開発(工学研究院・石田准教授)」

香りを乗せた風の流れをコントロールして、テレビ画面から香りが出ているかのように使用者に感じさせることができる装置を開発しました。テレビ画面の左右に置かれたコの字型のカバーの両端には、小型のファンが上下で向かい合うように付けられています。上下のファンで風を生成してカバー内で衝突させ、テレビ画面の中央に向かわせます。左右のカバーから出た風を画面上で再度衝突させ、画面から視聴者に向かって流れる風を生成します。この風に香りを乗せて運ぶと、画面の前にいる視聴者は、あたかも画面上の風の衝突点から香りが出ているかのように感じます。この装置を応用すると、香り付き電子広告や香り付きテレビゲームが実現できると期待されます。



● 学術研究支援総合センターにおける共同利用設備の利用推進

本学では、大学が保有する資産の有効活用を図るため、共同利用設備の一部について教育研究に支障のない範囲で共同研究、学術指導、受託試験の形態により学外者に有償にて利用いただいております。

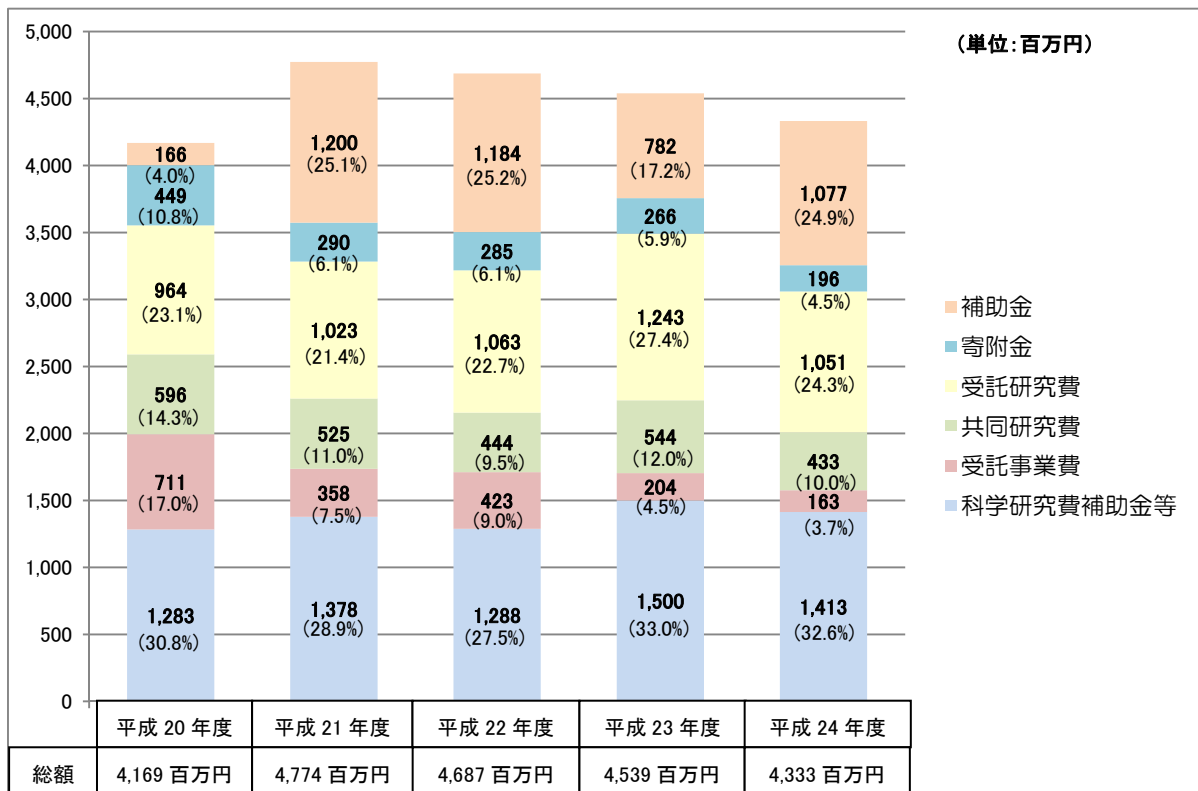
設備サポート室 <http://www.tuat-setsubi.org/outside/index.html>

● 外部資金の受入状況

国から交付される運営費交付金（一般運営費交付金）は、毎年度、業務の効率化による1%の削減が図られており、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、外部資金の受入が必要不可欠となっています。

次のグラフは、過去5年間の外部資金の受入状況を示すものです。外部資金の種類によっては毎年度受入金額に若干の増減はあるものの、全体としては堅調に推移しています。

過去5年間の外部資金受入状況



● 特許出願

本学の研究成果として生まれた発明は、厳選した基本特許について国際的な権利取得を図るため、国内出願について発明審査委員会で出願案件を選別し、その海外出願については、外部審査としての科学技術振興機構（JST）の海外特許出願支援制度の審査を通過したもののみを国際出願するスキームを導入しています。その一方で、権利の活用については、国際的な企業に採用されることを想定し、出願案件を厳選することと平行して、共同研究を含めた研究活動の活性化及び発明や特許出願の量的・質的な維持・向上を図り、かつ裾野を広げる観点から、発明発掘を活発化し発明届や特許出願の案件水準を維持し、共同出願については、相手先企業の利用状況の把握に努め、活用を強く意識した特許マネジメントを推進しています。また、出願された発明については、権利化される前から、ライセンス（実施許諾）や譲渡等による技術移転活動を活発に実施しており、本学における研究成果について、社会還元を推進しています。

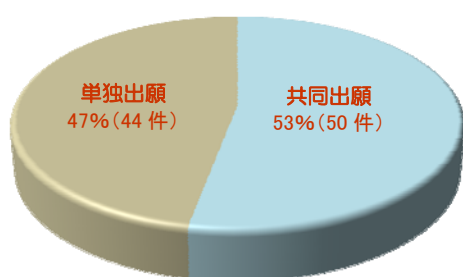
過去5年間の特許出願実績

年度	国内出願数	外国出願数	特許出願に要した費用	知的財産権収益
平成20年度	114件	34件	30百万円	3百万円
平成21年度	104件	22件	21百万円	2百万円
平成22年度	114件	40件	29百万円	※ 267百万円
平成23年度	71件	34件	38百万円	7百万円
平成24年度	94件	30件	32百万円	2百万円

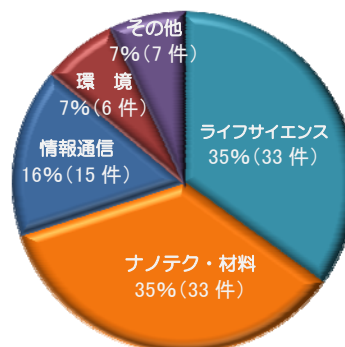
※平成22年度は知的財産権の大口の譲渡取引があったことによるものです。

（注）上記の知的財産収益の他に、本学の職務発明の特許出願することで、共同研究費等の外部資金獲得に繋がっています。

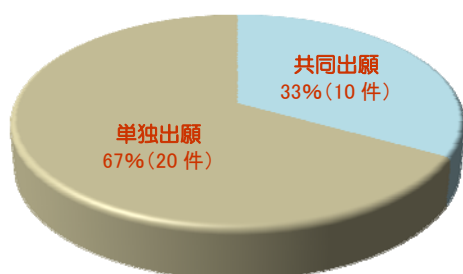
平成24年度出願件数の内訳



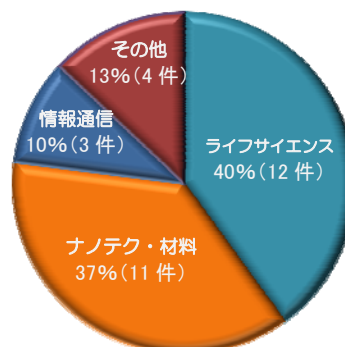
平成24年度国内出願件数（計94件）



国内出願分野別件数



平成24年度外国出願件数（計30件）



外国出願分野別件数

● 人材育成に向けた取り組み

本学では、「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題解決とその実現を担う人材育成を基本理念に掲げており、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置付けています。

これまでも、外部資金を活用して、テニュアトラック制度（※）や女性教員の採用拡大・育成支援などの新しい人事システムを先進的に導入し、優秀な研究者の養成に力を入れてきました。

また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材養成が重要な課題であると認識しています。このため、平成22年4月に、イノベーション推進機構を設置し、国内外の政府機関、大学及び企業との連携のもと、リーディングプログラムの学生をはじめ、大学院生に対してインターンシップやワークショップを中心とする新しい教育プログラムを実施しています。このワークショップには教職員がともに参加し、大学院生とのグループディスカッション等を経て、イノベーションに対する理解を深めています。その他、教職員に対して半年間の海外語学研修や、海外大学・研究機関のイノベーション教育プログラム調査のための海外派遣等を実施しています。

※テニュアトラック制度：公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積んだ後、審査を経て安定的な職を得ることができる仕組み

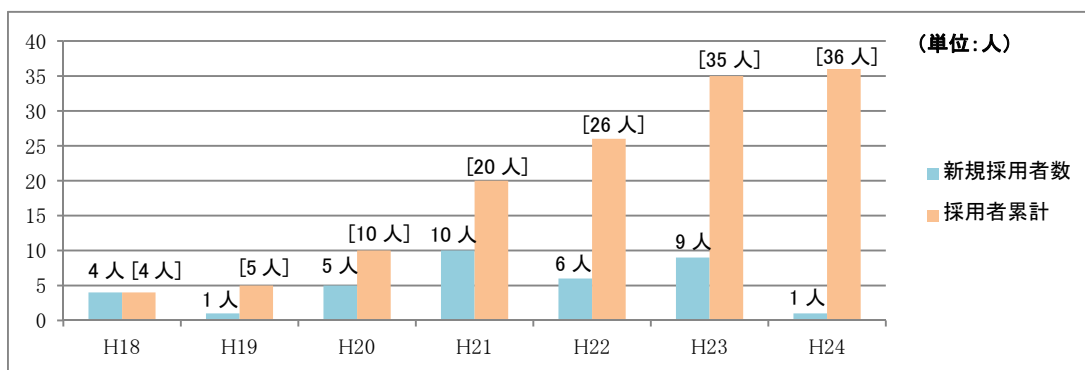
テニュアトラック制度による若手研究者の採用実績

財源区分	採用者数	採用年度
科学技術振興調整費（※1）	22人	H18
本学の自主財源	6人	H20（4人）、H22（1人）、H23（1人）
科学技術人材育成費補助金（※2）	21人	H23（9人）、H24（12人）

※1 科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」（H18～H22）

※2 科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」（H23～）

過去7年間の女性教員採用者数と採用者累計



（テニュアトラック教員による研究交流会）



（SRI インターナショナル海外実務研修）

● 社会貢献・地域連携活動の実施

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会へ提供するため、公開講座の実施や特別講演会の開催、本学と自治体の双方が一体となった事業を通して地域連携活動を推進しています。また、府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市とネットワークを構築し、生涯学習、人材養成、産学連携、環境課題などの分野で様々な事業を行っています。

◆ 公開講座

・「学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」といった専門的な教員を対象とした講座から、「子ども樹木博士」などの小学生向けの講座や、「リフレッシュ操体呼吸法」などの一般市民向けの講座を幅広く開催

◆ 特別講演会

・「循環型社会の実現」を基本理念として環境の調和に取り組んでいることから、一般の方々も対象とした「特別講演会－循環型社会を目指して－」を開催

◆ 自治体とのネットワーク

・近隣自治体と連携して地域防災協力ネットワークを構築
・東京農工大学の専門的分野に関する市民講座を近隣自治体と共同開催
・社会性や職業観・勤労観を育成することを目的として東京都が進める「中学生の職場体験」の受入

◆ 科学博物館

・養蚕や繊維といった内容を大学の歴史とともに展示する科学博物館は、東京農工大学の教育・研究内容や、様々な企画展示を実施
・子どもに理科の楽しさを知ってもらい、理科離れの防止を図ることを目的として、科学博物館において「子供科学教室」を開催



(中学生の職場体験「大学生協での販売業務体験」)



(公開講座「リフレッシュ操体呼吸法」)



(科学博物館 カイコの模型)

平成 24 年 10 月、東京農工大学の科学博物館がリニューアルオープンをしました。

火～土 10:00～17:00 で開館しており、入館料は無料です。

● 大学生産物の販売（農工夢市場）

平成18年1月に待望のアンテナショップ「農工夢市場」が府中キャンパスに開店しました。生産物を通して、近隣の方々と本学の農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）との交流を深め、本学の活動を知っていただくとともに、本学に対する意見などを寄せていただくことが設置の目的です。

現在、毎週木曜日の12:00~13:00の間に開店し、生産物を販売しています。販売品目は、その季節ごとにFSセンターで生産された野菜、果樹、鉢花、加工食品、木工品などです。これらはすべて学生の実習と教職員の不断の管理により生産されたものです。

特に、自家産原料を加工したアイスクリーム、乳酸菌飲料、ジャム、味噌などの加工食品はいずれも好評で製造が追いつかない状況です。

また、農工大ブランド焼酎「賞典禄」とうどんは自家産原料を業者に委託して製造しており、「賞典禄」についてはインターネットでも購入することができます。



（農工夢市場の様子）



（農工大で生産加工したジャム）

FSセンターオリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~fscenter/>)



農工大ブランド焼酎「賞典禄」

インターネット販売

(<http://www2.enekoshop.jp/shop/noukoudai/>)

● 公開施設（科学博物館）

科学博物館は、本学の前身である、「農商務省・蚕病試験場」の附属施設として、明治 19 年より組織されている歴史ある博物館です。このような歴史的背景から、養蚕・製糸・機織に関する素材や道具類、紡績機や自動繰糸機などの大型繊維機械類、天然繊維及び合成繊維、さらには、500点を超える養蚕をテーマとする江戸時代後期から明治時代までの浮世絵など、繊維に関する多数のコレクションを有する、繊維科学と技術の歴史を体感できる本学の公開施設です。歴史資料に加え、本学の教育・研究活動を紹介する「教育・研究展示室」も設置されています。以上のような常設展示や特別展示の他、当館では種々の教育普及活動に関しても精力的に行っています。地域の小中学生に対する科学教育に貢献するために平成 5 年から行っている「子供科学教室」は、平成 24 年度までの 20 年間で計 145 回、約 4,000 名の子供達に科学の楽しさを伝え続けています。また、当館ボランティア団体「繊維技術研究会」による一般市民を対象とした講演会の開催や、友の会「サークル」による、様々な繊維を利用して伝統工芸品を作製することにより、日本古来の伝統技法の修得を目的とした活動等、幅広い層に対する教育を行っています。

なお、平成 24 年 10 月には科学博物館をリニューアルオープンしたところであり、これまでの展示内容を改善する等、更に大学博物館としての役割を強化し、博物館教育の拠点としての機能を併せ持つ博物館を目指していくこととしております。



科学博物館オリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~museum/>)

● 環境への取り組み

本学での省エネルギー化及び温室効果ガス削減への取り組みとして、府中キャンパスでは地下水を利用した冷暖房設備、EHP・GHP の導入及び太陽光発電設備の設置を実施しています。特に太陽光発電設備については、平成 21 年度に 4 号館、平成 23 年度に 3 号館・植物工場、平成 24 年度に 6 号館、平成 25 年度には 1 号館にも設置の予定であり、着実に増設が進んでいます。

一方、小金井キャンパスでは、平成 23 年 12 月に完成した 140 周年記念会館「ゼロエミッションセンター」が建物自体の設計・配置が熱負荷の低減が図られており、再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した建物となっています。太陽光発電及び太陽熱を利用した総合システム等が導入され、余剰電力は隣接建物（総合会館）で消費するなど、CO2 削減・省エネルギーを実践しています。



（太陽光発電設備を備えた植物工場）



再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した
140周年記念会館（ゼロエミッションセンター）

● 損益均衡を前提とした会計処理

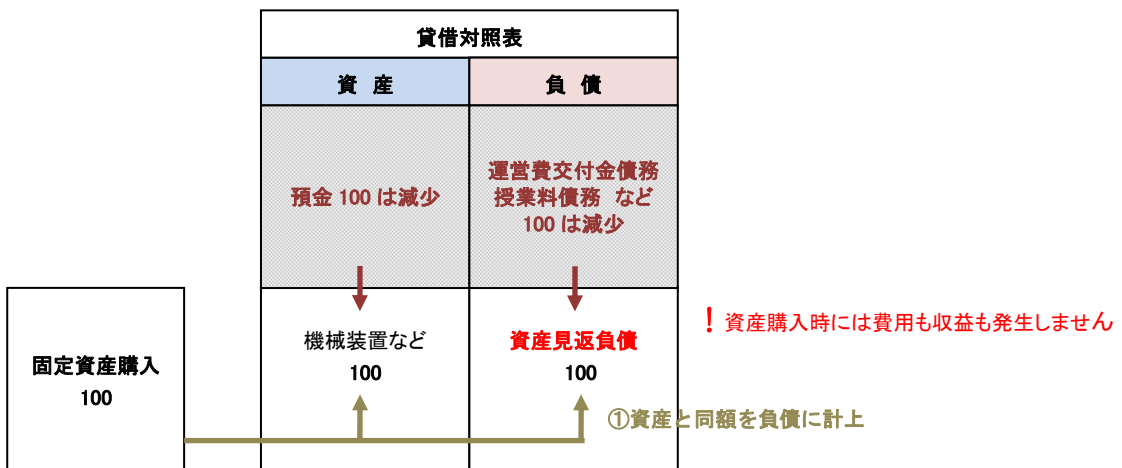
① 運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。

② 毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。

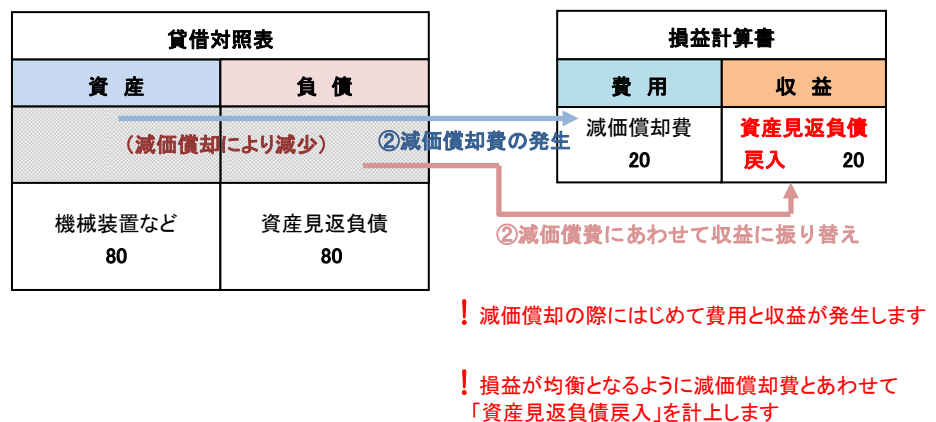
💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

(固定資産の購入)



(固定資産の減価償却)



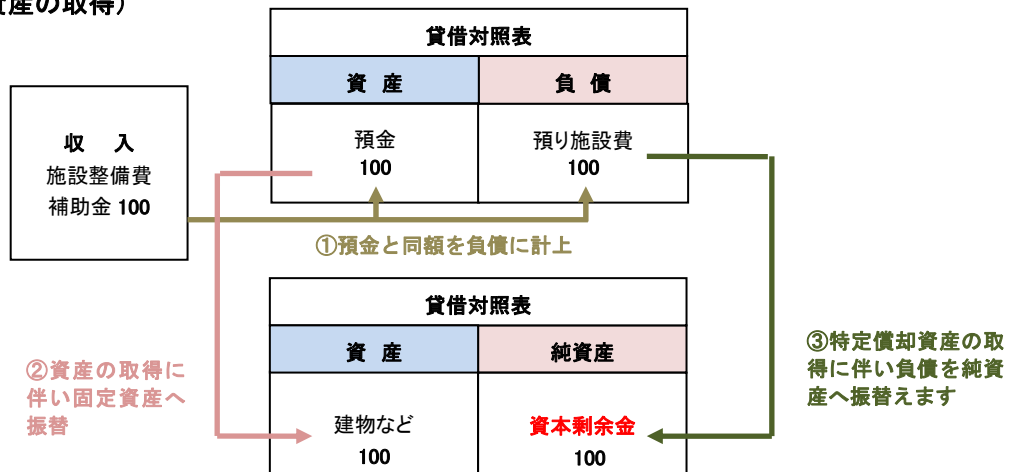
● 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ①国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ②施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。

- 💡 施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。
- 💡 特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

- ◆国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋
 文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。
 2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。
- ◆国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）
 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

(固定資産の取得)



(固定資産の減価償却相当計上)

貸借対照表	
資産	純資産
減価償却累計額計上	損益外減価償却累計額計上
建物など 80	資本剰余金 80

損益計算書	
費用	収益

④固定資産の価値を減少させるとともに資本剰余金の価値も減少させるため、損益計算書には影響ができません。

● 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化など）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

<例 1> 動物医療センターの診療収入により固定資産を取得した場合に生じる資金の裏づけのない利益

①診療収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計します。

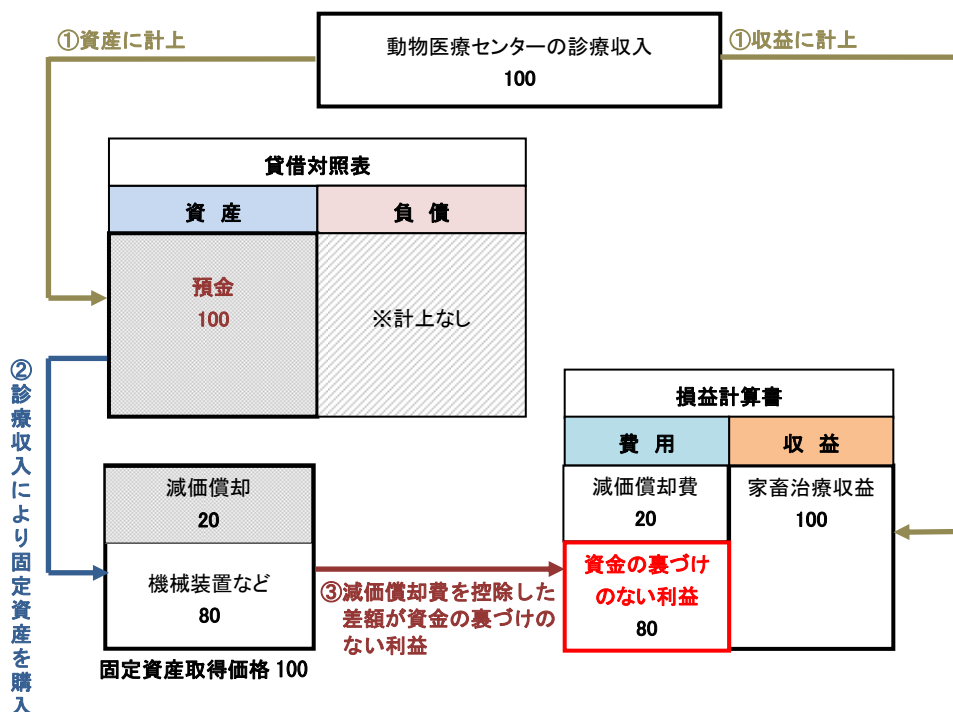
②診療収入により固定資産を取得した場合は、預金から機械装置などの資産に振り替えます。

③診療収入により固定資産を取得した場合は、家畜治療収益と減価償却費との差額で利益が生じます。これが資金の裏づけのない帳簿上の利益となります。



診療収入などの対価を伴う業務収入により、固定資産を取得した場合は、収益額と減価償却との差額で資金の裏づけのない利益が生じます。

(動物医療センターの診療収入による固定資産の取得)

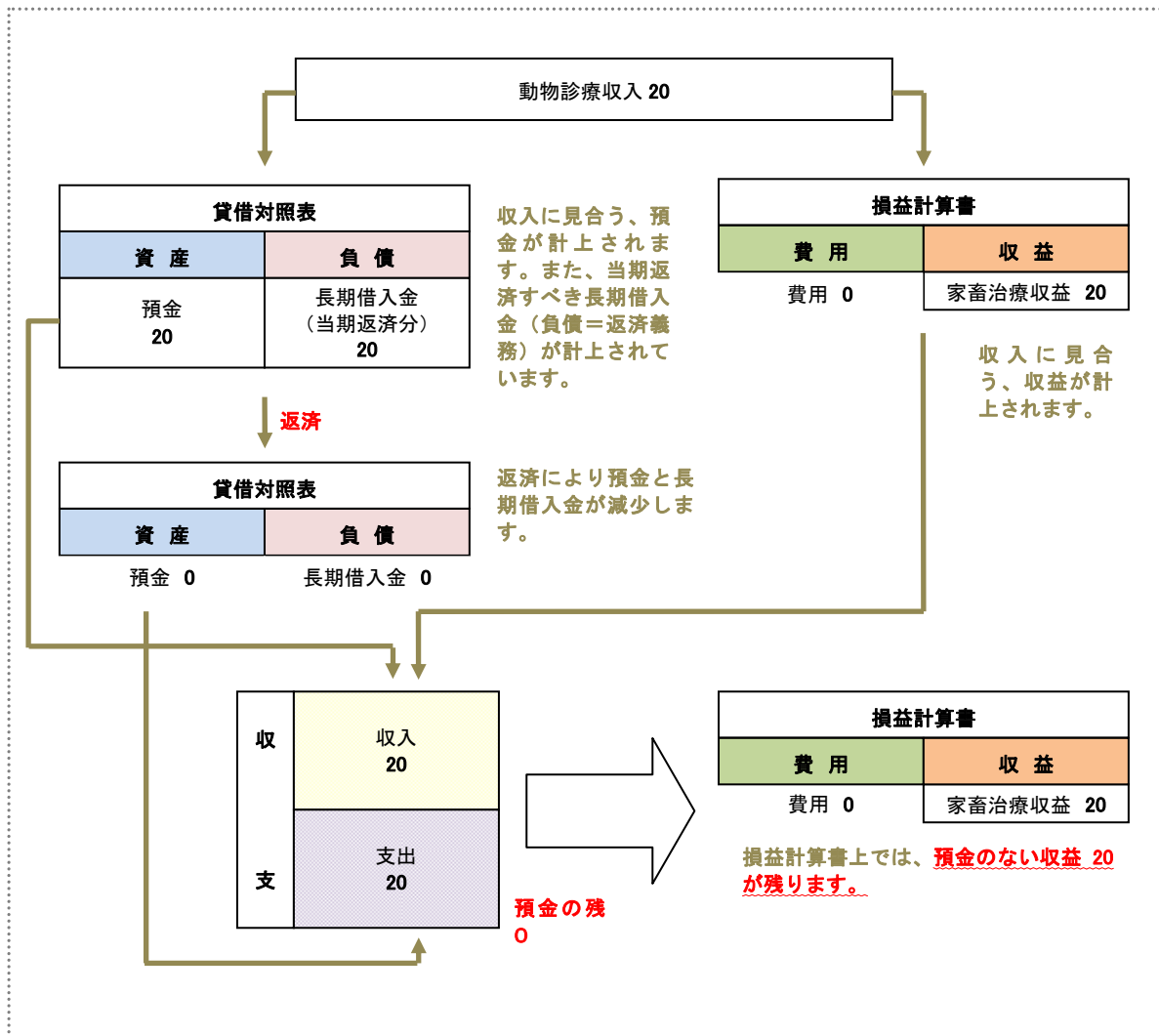


＜例 2＞動物医療センターの診療収入により長期借入金を返済した場合に生じる資金の裏づけのない利益

- ①長期借入金を返済した場合は、預金が減少するとともに長期借入金（負債＝返済義務）が減少します。
- ②返済時に費用が発生しませんが収入に対する収益が計上されるため、その差額で利益が生じます。



診療収入などの対価を伴う業務収入により、長期借入金を返済する場合は、収益に見合う費用が発生しないため、資金の裏付けのない利益が生じます。

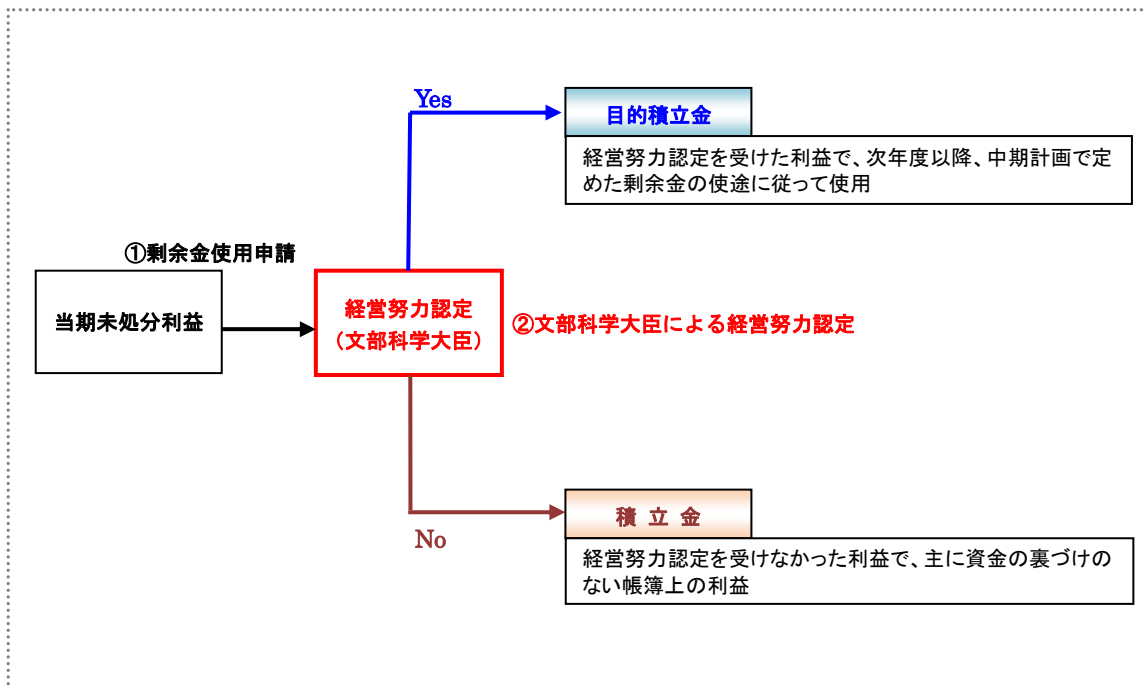


● 利益処分又は損失処理

- ①当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ②文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。



利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



4. 財務指標

過去5年間の財務指標推移

(単位：百万円)

財務指標		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
流動比率		88.7%	90.1%	78.4%	78.0%	79.0%
流動資産÷流動負債	流動資産	4,285	5,289	3,935	3,664	3,836
	流動負債	4,832	5,873	5,019	4,698	4,857
自己資本比率		90.7%	88.8%	89.1%	89.0%	88.8%
自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	88,338	89,395	89,501	89,064	11,249
	負債	9,062	11,322	10,930	11,044	88,814
	自己資本+負債	97,400	100,717	100,431	100,108	100,063
人件費比率		59.8%	56.4%	57.4%	56.9%	56.0%
人件費÷業務費	人件費	7,867	7,468	7,498	7,445	7,321
	業務費	13,163	13,236	13,073	13,074	13,074
一般管理費比率		6.0%	5.9%	6.4%	6.4%	6.1%
一般管理費÷業務費	一般管理費	785	779	841	838	799
	業務費	13,163	13,236	13,073	13,074	13,074
外部資金比率		17.7%	15.3%	15.8%	16.8%	14.1%
外部資金÷経常収益	外部資金	2,535	2,136	2,235	2,363	1,958
	受託研究等収益	1,550	1,526	1,500	1,790	1,498
	受託事業等収益	710	353	427	203	167
	寄附金収益	275	257	308	370	293
	経常収益	14,302	13,923	14,185	14,058	13,854
業務費対研究経費比率		10.6%	14.6%	15.4%	14.7%	16.7%
研究経費÷業務費	研究経費	1,391	1,939	2,009	1,917	2,183
	業務費	13,163	13,236	13,073	13,074	13,074
業務費対教育経費比率		12.8%	14.2%	11.8%	11.4%	11.8%
教育経費÷業務費	教育経費	1,686	1,886	1,546	1,485	1,544
	業務費	13,163	13,236	13,073	13,074	13,074
学生当教育経費		281千円	316千円	259千円	249千円	265千円
教育経費÷学生数	教育経費	1,686	1,886	1,546	1,485	1,544
	学生数(人)	5,981	5,966	5,952	5,953	5,816
	学士課程	4,029	4,032	3,998	4,016	3,934
	修士課程	1,290	1,314	1,355	1,387	1,300
	博士課程	571	537	520	507	496
	専門職学位課程	91	83	79	43	86
教員当研究経費		3,146千円	4,572千円	4,828千円	4,665千円	5,248千円
研究経費÷常勤教員数	研究経費	1,391	1,939	2,009	1,917	2,183
	常勤教員数(人)	442	424	416	411	416
教員当広義研究経費		9,029千円	10,868千円	11,017千円	11,929千円	11,086千円
(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)÷常勤教員数	研究経費	1,391	1,939	2,009	1,917	2,183
	受託研究費等	1,317	1,292	1,286	1,486	1,249
	科学研究費補助金等	1,283	1,377	1,288	1,500	1,179
	常勤教員数(人)	442	424	416	411	416



Tokyo University of Agriculture and Technology

国立大学法人

東京農工大学

発行：平成25年10月

編集：財務課決算係

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5831